

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	1	2	1	13	10	7	4,478
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間	14	年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	住民基本台帳ネットワークシステム	システム端末数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	
			17	17		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	システムが適切に運用管理される	システム障害の発生件数:件	18目標	0	最終目標	0
			18実績	1	19目標	0
		23目標	0	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)を運用管理する事業 <参考>細々目名:住民基本台帳ネットワーク管理費	・システムの運用管理	年間システム運用日数:日	256
	18年度の実績			
	19年度計画	・システムの運用管理 ・運用を行う通信線を、「長野県高速情報通信ネットワーク」に変更する。 ・サーバ機器を更新(2月予定)する。	年間システム運用日数:日	256

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	3,696	4,478
	事業費計(A)	3,696	4,478
人件費	正規職員所要時間	18年度 10	19年度 40
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	36	143
	トータルコストA+B	3,732	4,621

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが、的確に提供される	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(窓口サービス)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 住民基本台帳法の改正により、住民基本台帳ネットワークを構築することとなった。	事業を取り巻く状況の変化 プライバシー保護等を巡って、ネットワークに接続しない自治体や、訴訟が起きている。	事業に対する市民や議会の意見
---	--	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) システムを適切に運用管理することで、住基ネットのサービス提供が可能となる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) システム管理に万全を期すことで、システム障害の発生を減少させることは可能。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) サービスを提供できない。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 自治体が行うサービスである。		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 導入機器や、保守委託に要する経費を削減することは可能。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 自治体が行うサービスである。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 実施年度 <input type="text"/> 具体化 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法
	長野県高速情報通信ネットワークの整備により、サーバ機器をデータセンター等に設置する事が可能となる。今後システムの安全性や経費を多角的に検証することが必要となる。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	